

現代会計の見方・考え方

第12回（最終回）社会科学としての現代会計論 —擬制資本・信用制度・株式会社論と現代会計—

駒澤大学教授 石川 純治

第10回では古典の眼を通して現代を見るという点で岩田巖を取り上げたが(岩田巖と現代)、今回は木村和三郎の先見性から始めてみたい(木村和三郎と現代)。とりわけその先見性の源泉がどこにあるかという視点が、今回のテーマにとって重要になる(補注1)。

木村和三郎の先見性 —社会科学としての時価会計

木村和三郎は40年以上も前にすでに次のような問題提起を行っている。まず、紹介しておく。「会計学においては、有価証券の評価問題については、いまなお全く完全に解決せられていない。…平均利潤／平均利子の分数式によって示される有価証券の価格は、商品の費用価格、有形固定資産の費用価格とは全く別のものであって、これを貸借対照表上どうして示すかが、未解決のままになっている。…有価証券の価格論については、会計学は、いまだに全く着手していないといってよい。この問題は、広い意味における評価論、価格本質論として将来に残された主要問題である」(『科学としての会計学(上)』有斐閣、1972年、260頁、傍点は石川)と。

今日、有価証券に代表される金融商品の時価会計が制度ならびに理論上の重要な論点になっているだけに、ここにその先見性を見る思いが

する。重要なことは、その先見性が社会科学としての会計研究からきているということ、とりわけそこでの歴史的考察と経済学的考察の重要性(方法的態度)が指摘される(補注2)。

ちなみに筆者は時価会計に代表される現代会計の今日的特性を、①歴史に登場した時価会計の経済的基礎(その歴史的・経済的位置)→②現代の金融商品会計の経済的基礎→③さらに擬制(架空)資本の一層の今日の展開と現代会計、といった大きな議論の流れのなかで明らかにしてきたが(補注3)、以下ではその全体的な議論の流れの④に位置する論点を、その方法的態度に即していくつか示してみたい。そして、最終回にあたって、これまでの関連する回の議論をそのなかで位置づけてみたい。

証券市場機構の架空性 —時価総額と評価益

まず、証券市場機構の架空性という視点から現代会計をみるとどうなるか。例えば売買目的有価証券の時価評価差額が純利益を構成するかないか、今日では制度的には純利益となるが、理論的にはどうなのか。ここでは経済学とりわけ証券市場(流通市場)の本質的側面から考えてみたい。

ここで「架空性」とは、「時価総額を現実に

支えているのは、その総金額からすれば極く僅かの『証券流通資金』でしかない。従って、発行済み株式の全体を一気に売却しようとしても、それは不可能であり、そういう意味で時価総額という観念は架空のものでしかない」(鈴木芳徳『証券市場と株式会社』白桃書房、2007年、10頁)という点である。かりに時価総額が100兆円で1日平均の売買代金が1兆円とすれば、架空の100兆円を現実に支えているのは1兆円の証券流通資金ということである(補注4)。

ここで会計上の(売買目的)有価証券の時価評価益を取り上げるとどうなるか。ごく単純化して1日の売買取引前後の時価総額を想定すると、売買取引があっても流通している株式の総数に変わりはないので、その差額が個々(個別企業)の保有株式の時価評価益の総額となる。そうであれば、その金額の正体は架空の存在である時価総額の期間差額となる。この架空なるものの差額という全体視点と、それを構成している会計上の個別利益という現実はどう根拠づけられ、どう正当化されるのか(補注5)。

会計学では一斉に売却しようとしても売却直前の時価はもはや存在しない、あるいは売却すらできない、といったことが言われる。だが、マクロ的にとらえると、そもそもマイクロレベルの時価評価益は時価総額という架空なるものの差額(その構成要素)にすぎない。この点はマクロの視点とマイクロの視点の相違から生じるいわゆる「合成の誤謬(fallacy of composition)」にも通じる(補注6)。ともかくも、証券市場の本質面からすれば、そのような(実体の伴わない)性質のものが、会計上、純利益として計上されているのである(補注7)。

ここに、木村が有価証券の価格本質論を問うたように、実物と金融の経済的基礎の相違を見る重要性がある。後述する基礎論につながる研究の重要性といえる。

OCI問題と所有の二重性 —その出所の経済的基礎

次に、第8回と第9回では現代会計の1つの特性を象徴するOCI/リサイクリング問題を取り上げたが、それを今回の議論の文脈で捉えるとその出所の経済的基礎に何があるか、これがここでの議論の焦点になる。

すなわち、第9回「OCIの諸相」では、「ここで基礎論的議論として触れておきたい点は、前号でもみたように、OCIが何らかの点で現代会計のハイブリッド性(異種の併存と交錯、二重性と矛盾)に起因しているということである。OCI/リサイクリングは、いわば現代型と伝統型の会計が交渉・交錯するところに現れ、両者の矛盾・乖離の調整役(媒介性)の機能をもつといえる」と述べたが、今回の議論はまさにそこでいう「二重性と矛盾」の出所に関わる。

その点は、実は第4回『「会社とは何か」と会計』での議論につながっている。すなわち、そこでは株式会社の所有の二重性を基礎にした2つの会計のあり方を議論したが(第4回の図1参照)、大枠としていえば、OCI/リサイクリング問題が「会社=ヒト」の会計(1階の会計)と「会社=モノ」の会計(2階の会計)との二重性に根ざしているということである(補注8)。先に、OCI/リサイクリングが現代型と伝統型の会計が交渉・交錯するところに現れると述べたが、その基礎にさかのぼると、図式的には、株式会社の所有/主体の二重性→ハイブリッド会計というあり方とその矛盾(inconsistency, 非整合)→矛盾と乖離の調整(媒介)機能→OCI/リサイクリング、となる(補注9)。

第10回「アカウンティングとファイナンスの交錯」では誰のための財務報告かという点を議論したが、そうした二重性とその矛盾という見方からすると、そこでの多様なリスク資本提供

者への財務報告というあり方は2階の会計の一層の展開であり、およそ1階がなければ2階が成り立たないように、あたかもその土台をよそに2階部分が突出し肥大化した形の建物になっているといえる。第4回での図表1からすると、筆者の目にはそうした奇妙にゆがんだ建物の姿に写るのである。

史的システムとしての会計 —全体史からの相対化

第3回「現代会計の歴史性」の冒頭では、「今日の会計問題を真に理解するには、何が契機となって今日の公正価値(時価)会計が登場してきたのか(動態的契機)、そのことを明らかにしなければならぬ」と述べた。そして、特に「資本」、「利潤」、「信用」、「価格形成」の4つの経済学上の史的概念から現代会計の史的位置を示した(補注10)。

重要なことは、現代会計の変容の基礎に、現代に特徴的な資本の自立形態といえる擬制(架空)資本、そして信用制度(資本信用、擬制資本信用)、それを媒介にした株式会社のあり方が密接に関わっているという点である。第7回「貸借対照表の現代的変容」や第8回「OCIは何処から来るか」の議論も、実はそうした史的・経済的文脈の中で位置づけられなければならない。

先に証券市場機構(擬制資本信用)の架空性の視点から有価証券の時価評価益の認識問題を論じたのもその一端である。また現代のM&A会計や連結会計などの基礎にあるもの(根っ子)を見るには、金融資本主義のグローバル化や現代株式会社の構造変化といった経済学的基礎からの分析が必須のものになる。例えば、株式会社における内部留保資金の増大を要因にする企業の金融主体化、投資主体化、さらにはファンド化現象や(株式会社の現代的変貌)、資本そのもの

の発展形態としての株式擬制資本といった点は極めて有益な分析視点となる(補注11)。

第11回「概念フレームワークの制度性」で「包括的ビジネス報告モデル」の根底に金融セクターが世界経済の主役であるとする点に触れたのも、また第2回「会計の政治化と規制の経済理論」での金融・会計規制の論議もその一環としての位置にある(補注12)。端的にいうならば、現代の会計が「資本蓄積の金融的機構」の一環として機能しているということを、擬制資本・信用制度・株式会社論の基礎論的視点から総体的に明らかにすることである。

いずれにしても、会計とりわけ会計基準の中だけに終始するとその拠って立つ基礎を見ない議論になり、現代会計のあり方や性格も見えてこないことになる。ここに、基礎論的考察、すなわち基礎学問につながる会計研究の重要性(社会科学としての現代会計論)がある。

※補注

1)筆者の関心は木村の先見性だけでなく、その生き方にもある。この点で想起されるのが、「商大事件」(1943年)に連座され大学を追われた木村和三郎(大阪商科大学)の生き方である。このことを知る人は今や学界でも少なくなったが、当時の厳しい状況下での生き様は木村の日記の抜粋である『俱會一處』(1974年)のなかに見ることができる。詳しくは筆者のHP(講演コーナー)での「会計研究のアンビバレンス—たかが会計、されど会計—」(慶応大学、2004年)を参照。

2)ちなみに、井尻雄士教授は*Accounting Review*誌(1980年)において木村の『会計学研究』(有斐閣、1955年)を高く評価されている。拙稿「社会科学としての時価会計」『経済集志』第81巻第3号(2011年10月)23-24頁ではサンダー／ハットフィールド／ムーアの『SHM会計原則』(1938年)やペイトン／リトルトンの『社会会計基準序説』(1940年)と比較して、特に「動態」を理解するという点および基礎学問という点の重要性に触れている。

3)その全体的議論は前掲拙稿「社会科学として

の時価会計」での論文構成になっている。詳しくは同稿を参照されたい。

4)興味深いのはそうした証券市場機構(時価総額と証券流通資金の関係)が金融機関における資金形成機構(預金総額と払戻準備金の関係)と同形、すなわち社会的資本の形成機構であるという点である。鈴木前掲書第3章参照。

5)ここで架空だからといって意味のないものというわけではない。それは補注4で指摘しているように、社会的資本を形成しているからである。また、個別企業の時価総額はその企業の強さの市場による評価であり、市場全体の時価総額は経済全体の市場の評価でもある。ここで問題にしているのは、マクロ的に見て架空なる時価総額を利益(純利益)の計算基礎にすることである。このことは、評価益を課税所得とするとマクロ的にみて架空な所得に課税していることにもなる。配当財源にするのもまたしかりである。

6)ちなみに、筆者がこの印象に残る「合成の誤謬」を初めて知ったのは国家試験の経済学対策で読んだサムエルソンの『経済学』である(岩波書店の都留重人訳14頁、原文11頁)。

7)この点は、FASB概念ステートメント第5号での実現可能基準の問題性、すなわち実体が伴う実物(農産物、貴金属-生産の完了時)と金融(有価証券-価格変動時)を同列視(生産と価格変動)する見方の問題性を浮き彫りにする。拙著『変貌する現代会計』(日本評論社、2008年)第4章(拡張の論理と区別の論理)参照。

8)第5回では1階の会計(会社→財産:所有1)と2階の会計(株主→会社:所有2)の基礎とそのあり方の対比を議論しているが、特にその要約対比表を参照されたい。あわせて第6回での2つの不確実性の観点からの対比図を参照(第4回~第6回はセット)。

9)株式会社の所有の二重性と会計主体については、拙稿「情報開示、利益計算、包括利益(II)」『駒澤大学経済学論集』第45巻第2号(2013年12月)第13節「ハイブリッド・アカウンティングとOCI-二重性と矛盾の検証」を参照。

10)第3回の「資本」の動態変化と現代会計の図を参照。冒頭の木村の問題提起はここでの「価格形成」に関わっている。

11)この点は鈴木芳徳『グローバル金融資本主義』

(白桃書房、2008年)第3章、『現在価値と株式会社』(白桃書房、2009年)第2章が有益な分析視点を提供している。

12)現代にあつては国家の範囲を超えて国際金融規制での会計規制という新たなあり方が登場している。この点は、例えば拙著『変わる会計、変わる日本経済』(日本評論社、2010年)トピック4「サブプライム問題と会計」でのG7および金融安定化フォーラム、トピック15「IFRS導入の『日本版ロードマップ案』公表へ」でのダボス会議および金融サミットを参照されたい。

付記：連載「現代会計の見方・考え方」は今回で最終回になります。以下、第1回からの連載のタイトルと掲載号を記しておきます。

第1回「衣装哲学と会計の本質-『慣習』の力-」(平成25年1月28日号)

第2回「会計の政治化と規制の経済理論-メタの視点と『理論』のあり方-」(平成25年2月25日号)

第3回「現代会計の歴史性-史的システムとしての会計-」(平成25年3月18日号)

第4回「『会社とは何か』と会計-誰のための会計-」(平成25年4月8日号)

第5回「インフォームド・コンセントとフィデュシャリー-医者患者関係と現代会計-」(平成25年5月27日号)

第6回「不確実性と現代会計-『不確実性の経済学』の視点から-」(平成25年6月24日号)

第7回「貸借対照表の現代的変容-その形と方向-」(平成25年7月29日号)

第8回「OCIは何処から来るか-その性格と出所-」(平成25年8月26日号)

第9回「OCIの諸相-OCI/リサイクリングの相対化-」(平成25年9月30日号)

第10回「アカウンティングとファイナンスの交錯-岩田巖と現代-」(平成25年12月2日号)

第11回「概念フレームワークの制度性-会計的支配機構という見方-」(平成25年12月16日号)

第12回「社会科学としての現代会計論-擬制資本・信用制度・株式会社論と現代会計-」(平成26年1月27日号)